

真実を伝える 組合機関紙

かいな

JMITU(日本金属製造
情報通信労働組合)
日本アイビーエム支部

東京都港区赤坂2丁目20の6
5F 〒107-0052
TEL: 03-3583-9037
FAX: 03-5562-0853

定価 月 500円

25春闘

引き続き物価高騰からくらしを まもる大幅賃上げをめざします

従業員の皆様、新年あけましておめでとうございます。久しぶりの年末からの9連休は、ゆっくり過ごされるなどしながら英気を養われたことと思います。年頭にあたり本年が幸福で素晴らしい一年になりますようお祈り申し上げます。

昨年の世界を振り返ると、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエル・ハマス紛争が依然続く中、政治に大きな動きがありました。日本では衆議院が解散、10月の総選挙で与党が少数与党に転落し、アメリカでは11月の大統領選挙で民主党から共和党への政権交代がありました。ヨーロッパでもイギリスでは議会が解散、7月の総選挙で保守党から労働党に政権交代、フランスでは議会が解散、6月〜7月の総選挙の結果、連立政権の組み替えがあり、ドイツでは連立政権が崩壊、12月に議会が解散され今年2月に総選挙が行われます。このように昨年は、世界がかつてないような混乱と激動、そして今なお続く物価高騰に直面した一年でした。

25春闘を取り巻く情勢

帝国データバンクの調査では、主要食品の値上げは、22年14%、23年15%、24年17%となっています。また、昨年夏のコメ不足に端を発したコメの大幅値上がりはいまだに収まっています。こうした異常な物価高騰が止まらない中、実質賃金はこの30年近く下がりに続いています。厚労省の調査によると、実質賃金指数(2020年100)はピークだった96年

果、連立政権の組み替えがあり、ドイツでは連立政権が崩壊、12月に議会が解散され今年2月に総選挙が行われます。このように昨年は、世界がかつてないような混乱と激動、そして今なお続く物価高騰に直面した一年でした。

に116.5でしたが、23年には97.1(96年の83%)にまで低下、世界と比較しても日本は実質賃金でOECD39カ国中24位(23年)で、「賃金のあがらない国・ニッポン」の異常さはますます際立っています。一方、24年3月末現在

大企業の内部留保は539.3兆円、経常利益は76.3兆円、株主への配当は32.5兆円とそれぞれ過去最高を更新した中、大企業の労働分配率(労働者がはたらくことによって生み出した価値「付加価値」と人件費の比率)は過去最低です。政府・財界頼みではだめ、組合に加入しよう

し、物価高騰からくらしをまもる大幅賃上げをめざします。政府が指針を発表した「三位一体の労働市場改革」は、ジョブ型人事(職務給)の導入を含み、ジョブ型人事の導入はPIPを含んでいます。政府はこの改革を行うことで「構造的賃上げ」の仕組みを作っていくと言っています。こうした経済政策に伴うこのような経済政策

を推進する政府・財界頼みでは持続的な賃上げは実現しません。企業にも政府にも付度なくはつきりと物を言えるのは労働組合だけです。日本IBMグループ、キンドリルジャパン・グループの従業員皆さん、ぜひ組合に加入して25春闘でいっしょに大幅賃上げを勝ち取りましょう。組合員数の拡大は交渉力の拡大となります。

キンドリルジャパンが定年延長を発表

キンドリルジャパンは1月6日、キンドリルジャパン、KJTSおよびKSOKの正社員を対象に、**4月1日から賃下げなしで定年を60歳から65歳に延長**することを発表しました。これは**組合要求通りの定年延長**の発表です。今回の発表には▼60歳で処遇(本給・本俸、賞与・定期俸、給与・本俸の調整、Shared Success Plan等)やCompassの目標設定・評価方法は変わる制度ではないこと▼確定拠出年金(DC)について65歳の定年または退職まで拠出を継続すること▼(2005年以前に日本IBMに入社した正社員を対象に)退職一時金(RAP)への積立・利息付与および確定給付企業年金(DB)への利息付与について、65歳の定年または退職まで継続すること、も含まれています。なお、今回の定年延長には、DB制度の加入期間を65歳まで延長することで年金受取期間が短くなる(給付減額になる)可能性があるDB制度の変更が必要です。つまり、このDB制度変更がDB加入者の3分の2以上からの個別同意を得て成立することが、今回の定年延長の条件となっています。



東日本集会
2025年 3月1日(土)
開場12時30分 開会13時
青山公園南地区・多目的ひろば
東京外口「乃木坂」5番出口 徒歩5分

西日本集会
2025年 3月2日(日)
午前10時30分~
京都・円山公園音楽堂
地下鉄東西線「東山駅」より徒歩13分
京阪「祇園四条駅」より徒歩10分
阪急「河原町駅」より徒歩15分

25春闘をともにたたかう金属労組懇談会 電話 03-5961-5601(事務局JMITU)

裁判・労働委員会スケジュール

以下に今後のスケジュールをお知らせします。

- 定年後再雇用不当行為為事件 1/21(火)13:30 中央労働委員会会議室
- 定年後再雇用賃金差別裁判 2/06(木)11:00 東京地裁510号法廷
- AI 不当労働行為事件は、8月1日に都労委で勝利和解しました。



金属機械反合同争委員会は、金属反合同行動が昨年9月19日に300回を迎えたことを記念して、「金属反合同行動300回行動記念レプション」を12月22日にラパスホール（東京・豊島区）で開催しました。レセプションには争議を

たかかっている仲間や、たたかっていた仲間が参加し、この記念すべき節目を祝いました。主催者挨拶で金属機械反合同争委員会の生熊委員長が、1982年に始まった金属反合同行動の歴史を振り返りながら、金属反合同の意義や今後の

たたかいかいを推進するためには何かが必要かについて述べ、さらに、労働争議は労働者・労働組合の権利、雇用、人権を守る極めて重要なたたかいかいであると強く訴えました。続いて、来賓のあいさつのもと、参加者全員で300回を祝して乾杯し、争議団OBの紹介、たたかいかい続ける争議団の紹介が行われました。最後にスクラムを組んで「がんばろう」を歌い、レセプションは終了しました。

金属反合同行動は結成以来、倒産・解雇、人権侵害や差別などをめぐるたたかいかいで共同行動を進め、リストラ・合理化とたたかう仲間、争議団を励まして勝利解決に全力をあげてきました。日本アイビーエム支部は、定年後再雇用争議を解決するため、行動にエント

組合なんでも相談窓口

会社名	事業所名	職場名	氏名	電話番号
IBM	箱崎	ISEL	大岡 義久	090-5243-3082
Kyndryl	六本木	サービスエクセレンス	笹目 芳太郎	080-5915-6329
IBM	大阪	TLS	河本 公彦	080-5915-5204

事務所連絡先

TEL 03-3583-9037 (月水金 13-16時・除休日)	FAX 03-5562-0853
メール: kumiai@jmitu-ibm.org	WEB: https://www.jmitu-ibm.org/

注) 上記窓口は事業所にこだわらず、連絡のとれる電話番号へどうぞ

法律相談	労働問題・民事一般相談受付(要予約)
東京法律事務所	弁護士 水口洋介、今泉義竜、本田伊孝 http://tokyolaw.gr.jp/ 東京都新宿区四谷1-4 四谷駅前ビル TEL 03-3355-0611(代)
旬報法律事務所	弁護士 大熊政一、山内一浩、並木陽介 http://junpo.org/ 東京都千代田区有楽町1-6-8松井ビル 受付7F TEL 03-3380-5311(代)
桜木町法律事務所	弁護士 岡田 尚 横浜市中区山下町207-2 関内JSビル6階 TEL 045-212-1503
ほづみ法律事務所	弁護士 穂積匡史 http://hozumi-shinyuri.jp/ TEL 044-959-3550 川崎市麻生区上麻生1-6-1 かわしん新百合ヶ丘ビル305号

産業界労働組合であるJMITUでは、組合員の交流を大切に行っています。JMITU東京地本・南部地協(南部地区協議会)は、恒例の忘年会を12月26日に蒲田で開催しました。安くて美味しいと評判の中華のお店2階を貸し切って行われ、多くの支部と分会が参加し盛り上がりしました。南部地協は文字通り、JMITUの東京南部地域の支部・分会が所属し、それぞれの支部・分会と会社とのたたかいかいを支援する地域組織で、日本IBM支部も所属し、長年に渡り職場問題と争議の解決のため支援をいただいています。忘年会では、冒頭、南部地協の小泉議長が、地協所属の支部分会のこの一年の労をねぎらい、来たる25春闘に向けて引き続き頑張りましょうと乾杯の音頭を取りました。



支部分会の経験を共有し、また旧交を温め、他では味わえない組合ならではの楽しいひと時を過ごした忘年会でした。

金属反合同行動300回行動記念レセプション

JMITU東京地本・南部地協 楽しいひと時を過ごした忘年会

乾杯のあとは歓談の途中から、参加者全員が一人ずつ一年の振り返りを行い、2024年の活動や成果、苦労話などを披露しました。各テーブルでは古くから組合を支えている人、新しく加入した人がへだたなく歓談しました。各

日本IBM・シニア契約社員の賃金 本当年収222万円がいいのか(連載⑧)

今号1面で紹介した通り、キンドリルジャパンは60歳から65歳への定年延長を発表しました。一方で日本IBMの定年後再雇用制度であるシニア契約社員の賃金があるよりも低い状態(月額給与18万5千円・年収222万円)が続いています。組合は、日本IBMのシニア契約社員の賃金に関する問題点や労使交渉の模様などをシリーズで連載しています。

今号の8回目は労使間の情報開示要求の書簡のやり取りをお伝えします。『シニア契約社員制度に関する情報開示(2)』と会社回答

契約社員の業務を創出することになりましたが、かかる方法によって十分な分量の業務を確保できると見込めた業務がバンド3相当のサポート業務でした。このため、シニア契約社員をバンド3に位置付けております。」と説明している。しかし、実際には、定年前の業務を継続する必要があり定年前の業務を継続しているシニア契約社員がいるし、業務アサイン待ちで業務が無いシニア契約社員もいる。このようにシニア契約社員の業務の創出が破綻している実態があるのに、シニア契約社員をバンド3に位置付けるシニア契約社員制度をなぜ変えずに続けてきたのか。

サンプルング調査を継続して参りますが、人事部の人数が限られており既存の業務で手一杯である関係上、全員についての網羅的な調査は困難であるため、組合で把握している具体的な部署名や個人名についてご指示いただければ確認いたします。質問2 バンド3にも給与レンジがあるはずなのにシニア契約社員にはなぜ無いのか。(シニア契約社員の給与はなぜ固定になっているのか。)

最大5年の有期雇用契約であるため、数十年の在籍が期待されている正社員のようにIBM内でスキルを伸ばしていただき、その努力に応じて高い賃金を支払う。ペイ・フォー・パフォーマンスに馴染みにくいものです。このため、ペイ・フォー・パフォーマンスによる変動給与が適用されている正社員とは異なり、シニア契約社員では固定給を採用しています。

質問5 バンド3の業務とは具体的にどのような業務か。質問6 シニア契約社員制度を変更(改善)する考えはあるのか。(会社回答) 日本はバブル崩壊後の長らくデフレ状態によって給与水準も大きな変更がないまま長い年月が経過してしまいましたが、最近になって様々な経済情勢の変動があり、今後さらなる変動が予想されますので、当該情勢を踏まえて変更等を検討していくことになりました。このため、将来的には変更する可能性がありますが。しかし、以前も説明させていただきましたとおり、一度変更した制度や引き上げた条件を引き下げる方向に再変更することは容易ではないため、短期的な経済情勢の変更に踏まえてすぐに制度変更や条件の引き上げを行うことはできないことについてご理解いただけます。(次回につづく)

質問1 会社は、『2024年JMITU日本アイビーエム支部日本IBM秋闘1次要求』への回答2)において、「IBMは、シニア契約社員の業務内容について、これまで社外に委託していた仕事や部門で発生するサポート業務などを切り出して、新たにシニア

(会社回答) ご指摘のような状況が常態化している事実は把握しておりません。今後、適切に制度運用がなされるよう

質問5 バンド3の業務とは具体的にどのような業務か。質問6 シニア契約社員制度を変更(改善)する考えはあるのか。(会社回答) 日本はバブル崩壊後の長らくデフレ状態によって給与水準も大きな変更がないまま長い年月が経過してしまいましたが、最近になって様々な経済情勢の変動があり、今後さらなる変動が予想されますので、当該情勢を踏まえて変更等を検討していくことになりました。このため、将来的には変更する可能性がありますが。しかし、以前も説明させていただきましたとおり、一度変更した制度や引き上げた条件を引き下げる方向に再変更することは容易ではないため、短期的な経済情勢の変更に踏まえてすぐに制度変更や条件の引き上げを行うことはできないことについてご理解いただけます。(次回につづく)